

身体拘束・虐待防止の指針

1. 基本方針

利用者の人権の擁護・虐待防止等のため、利用者に対する虐待の禁止・虐待の予防及び早期発見のための措置を定め、すべての職員がこれらを認識し、本指針を遵守して、福祉の増進に努めます。

事業所は高齢者虐待を防止するために、職員へ研修を実施します。

2. 虐待の定義

身体的虐待

暴力的行為等で利用者の身体に外傷や痛みを与える又はそのおそれのある行為を加えること。また、正当な理由なく身体を拘束すること。

性的虐待

利用者にわいせつな行為をする事又は利用者にわいせつな行為をさせること。

心理的虐待

利用者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的な言動、著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

放棄・放置

利用者を衰弱させるような著しい減食または長期の放置、上記に掲げた身体的虐待・性的虐待・心理的虐待等の行為と同様の行為の放置、利用者を擁護すべき職務上の業務を著しく怠ること。

経済的虐待

利用者の財産を不当に処分すること、利用者から不当に財産上の利益を得ること。

3. 虐待防止委員会の組織に関する事項

虐待防止委員会の設置

訪問看護ステーションなないろは、虐待等の発生の防止・早期発見を図ることを目的に虐待防止委員会を設置します。

虐待防止委員会の構成委員

委員長 住吉 亮太

委員 吉田 恵美子 佐藤 博美 土井奈津子 窪 玲子

その他必要に応じ委員を指名します。

委員会の開催

委員会は、年1回以上開催します。

虐待事案発生時など、必要な際は随時臨時委員会を開催します。

委員会の審議事項

- ① 虐待に対する基本理念・行動規範等及び職員への周知に関すること
- ② 虐待防止のための指針、マニュアルなどの整備に関すること
- ③ 虐待防止のための職員研修に関すること
- ④ 虐待予防・早期発見に向けた取り組みに関すること
- ⑤ 虐待が発生した場合の対応に関すること
- ⑥ 虐待の原因分析と再発防止に関すること
- ⑦ 再発防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

4. 虐待防止のための職員研修に関する基本方針

研修内容は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき権利擁護及び虐待防止を徹底します。

職員研修は原則年1回、及び職員採用時に実施します。

研修の実施内容については、研修資料、出席者等を記録し保管します。

5. 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

虐待等が発生した場合は、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員であった場合は、厳正に対処します。

また、緊急性の高い事案の場合には、行政機関及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保証を再優先します。

6. 虐待等が発生した場合の相談報告体制

- ① 利用者・利用者家族・職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応します。相談窓口は構成委員とします。
- ② 虐待等が疑われる場合は、各構成委員に報告し、速やかに解決につなげるよう努めます。

- ③ 職員は日頃から虐待の早期発見に努めるとともに、構成委員は職員に対し、利用者・利用者家族・職員とのコミュニケーションの確保を図り、虐待の早期発見に努めるよう促します。
- ④ 虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに虐待防止委員会を開催し、事実関係の確認をするとともに、必要に応じて関係機関に通報します。

7. 当指針の閲覧について

当指針は、利用者及び利用者家族がいつでも閲覧できるよう、ホームページに公表します。

8. 権利擁護及び虐待防止等のための内部研修のほか、外部機関により提供される研修等に積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上に努めます。

附則

本指針は2024年4月1日より施行する。